

MACHI ZUKURI

未来へつなぐ まちづくり

湯上市議会だより



この一球に思いを込めて
チームワークで未来へつなげ！
(湯上バレーボールスポーツ少年団)

市議会だより No.85
2026年6月定例会
【令和8年8月1日発行】

2	特集
3-6	一般質問
6	傍聴者の意見
7	6月定例会・討論
8	提出された議案等・賛否一覧

9	議案Pick UP
10-12	委員会審査から
13	表彰・編集後記
14	「まちに出て、声を聞こう」

CONTENTS

なるほど！一般質問

あなたの声が市政へ ～市民の声を届けます～

一般質問とは？

議員一人一人に与えられた重要な権限で、公式な議員活動です。市長や教育長に対し、市政の方向性を問いかけたり新しい政策の提言を行ったりできる貴重な機会です。

テーマは無限大

市民の生活に密着した幅広いテーマ（道路、子育て、防災など）が対象になります。

「一括質問一括答弁」から「一問一答」へ

一括質問

最初に事前に提出した通告書に基づき、質問席から、すべての質問をまとめて一通り行います。

一括答弁

市長などからまとめて答弁をもらいます。

答弁に納得が...

できない

再質問

答弁が曖昧だったり、市民が知りたいことに答えていなかったりする場合は、議席から再度質問をしてより具体的な考え方などを確認します。

できた

終 結

答弁に納得ができる場合は、質問を終了します。議員活動の中で市民へ伝えます。

一般質問は

市の方向性に影響を与え市民生活に密接に関わります

60 min
質問者の持ち時間は
答弁を含め1人60分

「一般質問」と「質疑」の違いは？

一般質問

目的	市政全般への疑問、新しい政策の提案
対象	市民の生活課題など幅広いテーマ
内容	内容を確認しさらに見解を問う

質疑

目的	議案の賛否判断のための質問
対象	特定の議題のみ
内容	議案の不明な点を確認する

議会が終わったあともスマホやパソコンでチェック可能です！

文字で読むなら「会議録」

湯上市公式ホームページからすべての記録を閲覧できます。

映像で見るなら「議会中継」

湯上市公式ホームページ「議会中継」から生中継や録画配信が見られます。



議員が
どんなことを
テーマに質問して
いるのか、チェック
できます！



湯上市では、年4回（3月・6月・9月・12月）の
定例会で質問の機会があります。

一 般 質 問

7名が質問しました

マイタウンバス事業について

Q 利用者増に向け改善された点と、これからの課題は。

A マイタウンバスの運賃の値下げや、出戸追分線の新設などの路線編成により、輸送人員が平成28年の1万8,808人から、令和7年には4万9,212人へ増加しています。デマンド型乗合タクシーも運行エリアを順次拡大し、交通空白地域の解消に努めています。一方で、人口減少や運転手不足など、地域公共交通を取り巻く環境は厳しさを増し、持続可能な交通体系の構築が課題です。

Q 利用者数が少ない路線の原因と利用増への対策は。

A 利用者が少ない豊川線については、沿線地域の人口減少が要因と考えています。令和7年4月からメルシティ湯上への路線の延進を行い、利便性を向上することで利用増加を図っています。また、認知度向上の取組として、広報誌や市ホームページによる情報発信に加え、毎年10月に「マイタウンバス無料Week」を実施し、新規利用者の掘り起こしに努めています。更に

菅原 宣之 議員

全文の
動画は
こちらから▶



マイタウンバス全線を対象に乗降調査を年2回実施し、その結果を運行経路見直し等に活用しています。

Q 自動車免許を保有していない方（移動困難者）の意向と把握の取り込みは。

A 令和3年の市民アンケート調査で免許保有していない方は12.1パーセントとなっており、こうした移動困難者のニーズ把握のため、市ではバス利用者アンケートを併せて実施しています。現在、令和9年度を初年度とする「第3次湯上市地域公共交通計画」の策定を進めています。本年7月頃から市民アンケート及びバス利用者アンケートを実施する予定です。これらの調査結果を計画に反映し、本市に適した持続可能な地域公共交通の確保と更なる利便性向上に取り組めます。

第2次湯上市環境基本計画に基づく風力発電事業について

Q 事業者から市へ安全確認の報告、市民への共有は。

A 発電事業者による点検結果の詳細な内容に関する点などは、メーカー側に守秘義務があることから、本市への点検の報告はありませんが、周辺地域に影響を及ぼすような事態が発生した場合は、発電事業者から報告するよう要請しており、必要に応じ市民へ周知します。

Q 万が一のことを想定し、避難、立入規制、安全周知などの対応マニュアルの整備について市の考えは。

A 市が安全対応マニュアルを策定することは、現時点では考えていません。しかしながら度重なる重大な事故を踏まえ、国、県などの動向を注視するとともに、更なる市民の安全・安心の確保に向け、他市の状況なども注視しています。

Q 道路からの風車までの距離基準の条例を検討する考えは。

A 現時点では市独自で距離基準の条例の制定を進める考えはありません。市としては市民の生命と安全の確保が大前提であり、これが担保され始めて成り立つものであると考えており、発電事業者に対しての適切な保守管理の徹底及び安全確保対策の実施を求めるなど、必要な対策を講じます。

Q 稼働停止や撤去となった場合の地域に残るリスクや負担については。

菅原 蘭子 議員

全文の
動画は
こちらから▶



A 民間事業者による事業展開されていることから地域への負担が生じる形では、市民の理解を得ることは困難であるため、こうしたリスクが発生しないよう、他市の事例なども含め、様々な角度から調査研究します。

子どもの居場所づくり、児童館について

Q 施設の維持管理と老朽化対策については。

A 施設の修繕や設備の更新等については、引き続き利用者の安全に関わるものを優先的に実施します。

Q 職員配置については。

A 市内の3児童館には職員を2人ずつ配置しています。シフト勤務等により1人体制となる場合もありますが、必要に応じて他館からの応援で互いに補完し合う体制としています。

中学生までの学校給食の無償化について

Q 小・中学校の給食費を無償とする自治体が本県で過半数を超えています。本市でも中学生までの給食費を無償化し負担軽減を図るべきではないか。

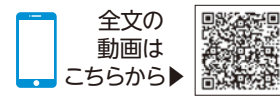
A 保護者の負担軽減のために臨時交付金を活用し、給食費の値上げ相当分を補助するなど財政措置を講じてきました。令和8年度からは国の交付金を活用し、小学生の給食費月額5,200円程度の助成をしています。給食費の無償化は、子育て世帯への応援として重要な施策の一つであり、中学生までの無償化は、本市が展開している子育て支援全体のバランスを考慮し、今後も国や県の動向を注視していきます。

自転車「青切符制度」への対応について

Q 学校や地域での取組は。

A 自転車の利用者だけの問題と捉えず、自動車ドライバーへの働きかけも一体として行うことで、安全意識の向上と交通事故の抑止に資するものと認識しています。市では警察と連携し、青切符制度の概要やヘルメット着用について広報などで周知しているほか、交通指導隊の呼びかけによる普及啓発活動の実施、市内小・中学校では警察等との連携のもと、毎

藤原 典男 議員



年度初めに交通安全教室を実施しています。車道を含む道路環境の整備は、国の動向や先進事例を注視し、調査・研究します。

ホルムズ海峡封鎖などによる影響への支援策について

Q 石油製品の不足や物価高騰などの影響を受ける事業者や市民への支援は。

A 原油高騰、資材不足等は地域経済や市内事業者への影響が懸念され動向を注視しています。市内事業者への融資制度は国及び県が実施している制度のほか、市では中小企業振興融資の保証料を全額市で負担する融資制度で支援しています。国の動向を注視し、市民生活や事業者への影響を捉えながら、必要に応じて支援、対策を講じていきます。

県管理湖沼・八郎湖と共生する潟上市の持続可能な地域づくりについて

Q 八郎湖に係る湖沼水質保全計画(第4期)や、八郎湖水質対策連絡協議会における報告を踏まえた、沿岸自治体としての役割については。

A 抜本的な水質改善には至っておらず、昨今の気候変動の影響により更に悪化があれば、観光資源としての魅力低下、地域産業や文化の継承、地域の共生にも大きな影響を及ぼすと懸念しています。今後の取組方針の一つとして「情報発信と地域連携の推進」を挙げ、八郎湖の魅力を再認識し、活用を促進するため情報発信を行い、持続可能な八郎湖の未来を築いていきます。

Q 八郎湖と共生する持続可能なまちづくりについては。

A 流域市町村と緊密に連携し県の事業に協力します。水質保全対策が確実に実行されることにより、将来にわたって地域産業や文化の継承、観光資源としての魅力向上をもたらす、地域との共生が持続する「まちづくりの礎」になると考えています。

八郎湖の内水面漁業について

Q 漁業文化や湖魚文化の継承については。

伊勢 潤 議員



A 県と流域市町村では、漁業の魅力を広く発信し、技能習得の研修や、漁場情報及び操業技術の継承体制の構築を進めています。また、地元食材の活用促進等を通じて、理解を深める取組も行っています。今後も、八郎湖固有の漁業文化及び湖魚文化を次世代へ継承できるよう取り組みます。

佃煮産業について

Q 地場産業振興と食文化継承については。

A 学校給食への活用や、6月29日の「佃煮の日」に合わせ、佃煮クイズ、佃煮配布キャンペーンを実施し、地域の歴史や食文化、製造方法など、佃煮に触れる機会の創出に取り組んでいます。また、ふるさと納税返礼品への採用や、潟上市認証特産品制度を活用し販路拡大に努めており、内水面漁業の振興をはじめ、地域に根差した食文化の継承と地域資源を活用した地場産業の振興に取り組めます。

不登校支援の早期対応と情報周知について

Q 情報周知に関する課題認識とWeb活用の充実については。

A 市教育委員会ホームページへの掲載を早急に進めるほか、情報更新が容易なWebサイトの充実を図ります。また、不登校対応施設やフリースクールなどの情報も掲載し、必要な家庭への情報提供に努めます。さらに、支援制度や相談窓口等の情報について、必要なタイミングで確実に届くよう情報発信に努めるとともに、いつでもアクセスできる環境の整備を図りながら、掲載内容の充実にも努めます。

Q 保護者支援の推進と関係機関との連携は。

A 市内全小・中学校への相談員配置やスクールカウンセラーの派遣、教育支援センター、家庭教育支援チームなど関係機関と連携し、児童生徒や保護者に寄り添った支援を進めています。また、保護者会については現時点で新たな設置は考えていませんが、保護者が参加しやすい場を持ってないか、関係機関と連携しながら調査・研究していきます。

加藤 大地 議員



保育受入体制と保育人材確保について

Q 需給ギャップへの対応と保育受入体制は。

A 保育士配置基準の見直しや支援を要する児童への加配などにより、認可定員どおりの受入れが難しい状況があります。追分保育園の民営化や施設再編による保育士の集約を進め、保育需要に対応した受入体制の充実を図ります。

Q 保護者負担への対応と保育需要への対応は。

A 希望する園に入れない場合があることによる保護者負担を認識しており、公立園再編による受入枠の拡大や、新たな事業所内保育事業の開始など、保育需要への対応を進めます。

移住促進・地域づくり・子育て支援が一体となった政策展開について

Q 移住から5年・10年後の定住率と世帯構成の把握分析は。

A 現時点では移住者の定住状況の把握は十分ではなく、世帯構成も一定数程度把握が可能という状況です。今後は精度の高い分析を進め、施策の効果や今後の方向性を検討する上で、関係部署との連携を図りながらデータの蓄積と分析の充実にも努めます。

Q データをもとに施策の立案や見直しに生かす仕組みは。

A 移住者の定住状況を把握し、その成果や課題を検証しながら施策の改善に繋げていくことは重要であり、データを活用できる仕組みづくりの調査・研究を進めます。

Q 移住促進・地域づくり・子育て支援が連動した政策の展開は。

A 本市はこれまで移住相談や各種支援制度にも取り組み、近年は転入超過の傾向が続いていると認識しています。引き続き、県や関係機関と連携しながら移住者や子育て世代のニーズ、定住状況の分

奈良 崇史 議員



析、地域の受入環境やコミュニティとのつながりも含め、効果的な定住促進と地域活性化につなげます。

高校生を対象とした新たな施策と支援策について

Q 高校生の将来を見据えた本市独自の支援策及び他市町村にはない独特色のある子育て支援を今後展開していく考えは。

A これから社会へ出る高校生をはじめとした若者が、市の未来を担う存在であることを意識する機運を高めることができるよう、こども・子育て家庭を支える施策も必要であると捉えています。今後、国の動向や他市町村の施策を注視しながら限られた財源の中で最大限効果的な支援が高校生を持つ世帯を含め幅広く行き渡るよう本市独自の支援策について調査・研究に努めます。

地域インフラとしての上下水道の課題について

Q 早くからの都市化に伴い、その対応として上下水道を整備しているため、施設の老朽化が進んでいる。これらの現状について、どのように認識し、老朽化した施設の更新に対応していく考えか。

A 上下水道施設は、断水や陥没による事故など、破損時には市民生活に直接影響を及ぼすものであることから、重要かつ欠かせないインフラであり、施設の更新については、重要な視点であると認識しています。本市においても上下水道施設の老朽化は進んでおり、近い将来、更新需要が急激に増大してくることとなるため、近年激甚化する自然災害への備えとしての耐震化も含め、対応の必要性は十分認識しています。施設更新事業を進めるにあたって重要な観点と考える「要求水準の確保」、「健全化の維持」、「理解と合意」、この三つのバランスを保ちながら、計画的かつ確実に事業を運営していきます。

鈴木 司 議員



追分小学校周辺へのクマ出没対策について

Q 追分小学校周辺へのクマ出没と駐車場の確保など、児童の安全確保とクマ対策について、今後どのように進めていく考えか。

A 校区内においてクマが出没した際には、保護者に対して送迎を依頼し、児童クラブ前の駐車場やグラウンドの一部を待機場所として利用していますが、児童数の多い学校であり、十分な駐車スペースは確保できない状況にあります。追分小学校が抱えるこれらの課題については、学校敷地周辺の土地利用も含め、子どもたちの安全確保を最優先に、調査・研究していきます。

感想を聞いてみました

傍聴の方からは…

新人の緊張感が伝わった。

テクニック云々より新人議員の質問に新鮮さを感じ、議場の空気感が変わったように思った。

普段と違った視点で政治を見ることができた。

もっと多くの人に傍聴してほしい。

当局の答弁に注目しているが、他市町村の動向を見るだけでなく、先んじて取り組むことも必要だと思う。

傍聴は初めてだったが、議会を身近に感じることができた。

市政に関心を持ち続けたと思った。

市民生活に関わる課題について、活発に議論されていることを知った。

令和8年 6月定例会
6月9日～6月25日

令和8年度 一般会計補正予算

1億3,531万9千円

(昨年度6月補正後予算との対比 5.1%増)

可決

6月定例会に計上された補正予算の主なもの

防災備蓄管理費 2,820万1千円

地域未来交付金を活用し、気化式冷風機を配備し、避難所環境の向上を図る。

昭和こども園設備改修事業 786万2千円

こども園の冷暖房機が経年劣化により一部運転不能になっているため設備改修を行う。

障害児保育事業補助金 240万円

障害児保育推進のため、受入れ及び集団保育の促進を図る民間の教育・保育施設に補助をする。

くらの湯浴槽温度制御設備改修事業 1,155万円

浴槽温度自動制御装置及び遠隔温度管理パネルが故障しているため、改修工事を行う。

補正後の各会計の予算額 (単位：千円)

項目	補正額	金額
一般会計(第1号)	135,319	18,030,319
国民健康保険事業(第1号)	1,812	3,436,060
後期高齢医療(第1号)	114	528,528
介護保険事業(第1号)	△4,275	4,012,940
水道事業(第1号)	収益的支出 △7,288	676,859
	資本的支出 40,271	456,860
下水道事業(第1号)	収益的支出 454	1,031,538

特別会計補正予算・
企業会計補正予算

3,108万8千円

可決

議案等に対する討論

陳情：「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」採択に関する陳情書

結果：不採択

賛成討論 藤原 仁 美

選択的夫婦別姓制度の導入は、夫婦が同じ姓を名乗る現在の制度に加えて、希望する夫婦が別姓を名乗ったまま婚姻できる制度を認めるものであり、同じ姓を名乗ることを希望する夫婦の選択を妨げるものではありません。婚姻しようとする夫婦の選択肢を増やすことです。家族の形態や価値観が多様化する現代において、このような制度変更は必然的であり、時代に合った選択肢を提供するものだと思います。夫婦同姓を選ぶのも別姓を選ぶのも、結婚を考える二人が決めるべきです。あくまでも選択肢を加える制度の導入を求めるということから、この陳情を採択すべきと考えます。

反対討論 菅 原 蘭 子

この制度が導入された場合、別姓を選択した夫婦の子どもは強制的に親子別姓となるため子どものアイデンティティの確立に影響を及ぼす可能性を懸念しています。また、衆議院法務委員会では、「内閣府の調査で対象となった332の国家資格・免許のすべてにおいて旧氏使用が可能、海外渡航時のトラブルは2021年以降確認されていない」との答弁がなされています。一方で、親子別姓となった場合にはさまざまな場面で親子関係の証明が必要となり、手続きの複雑化や社会的混乱につながります。さらにこの制度は単に氏の選択の問題にとどまらず、家族の在り方や戸籍制度の根本に関わる大きな制度変更であると考えます。

賛成討論 藤 原 典 男

夫婦同姓の強制が「自分が自分である」という価値や「他者とは違う自分らしさ」の喪失や経済的不利益をもたらしています。婚姻により改姓するのは94%が女性であり、平等の侵害になるのではないのでしょうか。世界で夫婦同姓を義務づけているのは今や日本だけであり国連の女性差別撤廃委員会からは、日本に対し4度も勧告がなされています。そもそも夫婦同姓の強制は、絶対的権力を持つ「戸主」のもとで、家族全員が一つの「家の氏」を称した戦前の「家制度」の名残りです。民法を改正し選択的夫婦別姓制度の実現が必要だと思います。夫婦別性の各国の知恵を学べばよいと思います。

提出された議案など

条例案

原案可決

- 潟上市印鑑条例の一部を改正する条例
- 潟上市監査員条例の一部を改正する条例
- 潟上市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- 潟上市郷土文化保存伝習館(石川翁資料館)設置条例の一部を改正する条例
- 潟上市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 潟上市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 潟上市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

単項案

原案可決

財産の取得について

- 事務用パソコン購入
- 除雪用建設機械購入

予算案

原案可決

- 潟上市一般会計補正予算(第1号)
- 潟上市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 潟上市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- 潟上市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 潟上市水道事業会計補正予算(第1号)
- 潟上市下水道事業会計補正予算(第1号)

専決処分

承認

- 潟上市税条例の一部を改正する条例
- 潟上市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 令和7年度潟上市一般会計補正予算(第16号)

報告

- 令和7年度潟上市一般会計予算の継続費繰越計算書
- 令和7年度潟上市一般会計予算の繰越明許費繰越計算書
- 令和7年度水道事業会計予算の繰越計算書
- 令和7年度下水道事業会計予算の繰越計算書

人事案

同意

- 潟上市固定資産評価審査委員会委員
伊藤 正 氏 村山 久尚 氏 三浦 洋一 氏
- 潟上市教育委員会委員
今田 智範 氏
- 潟上市農業委員会委員
藤原 新孝 氏 安田 淳一 氏 菅原 正彦 氏
佐々木美奈子 氏 館岡美果子 氏 伊藤由香里 氏
佐藤 肇 氏 三浦 義彦 氏 古戸 敏 氏
安田源一郎 氏 千種 正広 氏 菅原 一則 氏
佐々木千春 氏 佐藤利喜雄 氏 菊地 一春 氏
丸谷 卓弥 氏 澤畑 誠 氏 伊藤 文明 氏

陳情

不採択

- 「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」採択に関する陳情書
- ツキノワグマの市街地への出没増加対策の財源として、森林環境譲与税の積極的活用を検討することを求める陳情書

令和8年6月 定例会 各議員の賛否一覧 (全会一致を除く) ([○]:賛成、[×]:反対、[議]:議長)

議案等	会派名・氏名	同 志 会							会 派 に 属 さ ない									結 果	
		会 長	副 会 長												日 本 共 産 党	公 明 党	参 政 党		議 長
		鑑 仁 志	鈴木 司	中川 光博	石川 浩之	奈良与志樹	一ノ関郁也	菅原龍太郎	鈴木 壮二	加藤 大地	奈良 崇史	安田 貴志	伊勢 潤	藤原 仁美	堀井 克見	藤原 典男	菅原 宣之		菅原 蘭子
承認第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	議	承認
陳情第4号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×	議	不採択

承認第5号:専決処分の承認について(潟上市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を制定すること)

陳情第4号:「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」採択に関する陳情書

議案 PickUp

指定管理者制度導入

全会一致◎



議案第39号

潟上市郷土文化保存伝習館(石川翁資料館) 設置条例の一部を改正する条例

指定管理者制度とは

民間のノウハウを活用し、市民のニーズに効果的・効率的に対応していくことを目的とし、民間企業やNPO法人等を含む団体が、自治体に代わって公共施設の管理・運営を行う仕組みです。

指定される管理者は自治体と協定を締結し、自治体が定めた期間、管理の基準や業務内容に沿って管理運営を行う必要があります。

伝習館に指定管理者制度を導入する理由

指定管理者制度を活用することで、サービスや費用対効果の向上、施設の利用促進を図るための導入です。

常任委員会では…

- 施設の老朽化
 - 施設照明のLED化
- についても質疑がありました。

地域の方からは…

- 地域の声を拾い一緒に魅力を伝えていける管理者であってほしい。
 - 高齢者や体が不自由な利用者への配慮もしてほしい。
- という声があがっていました。

今後は…

指定管理者選定委員会を経て、議会の議決により正式に管理者が指定されます。
地域に愛されてきた偉人、石川翁の歴史をより多くの方に伝えていくためにも、
指定管理者制度導入により今後の運営がどう変わるか注目していきます。

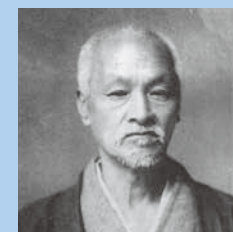
潟上市郷土文化
保存伝習館 って？
(石川翁資料館)

郷土文化保存伝習館(石川翁資料館)は豊川地区にある資料館です。

生涯を貧農救済に捧げた明治時代の農村指導者、石川理紀之助の生涯や功績を学ぶことができます。

資料館には、石川翁の膨大な数の遺著、遺稿、収集物、諸資料などが保存、展示され、現在でも研究されています。

石川翁は、農業の発展に尽くしながら、かたわらでは和歌を詠むことを日課とし、各地の歌人と交流を持つ文化人でもありました。



総務文教 常任委員会

委員長 | 石川 浩之
副委員長 | 菅原龍太郎

委員 | 加藤 大地 安田 貴志
堀井 克見 佐藤 敏雄

条例 湯上市郷土文化保存伝習館（石川翁資料館）設置条例の一部を改正する条例

Q 指定管理にする理由とその範囲、条例制定後のスケジュールは。

A 民間企業、地域団体の専門性やノウハウを活用し、施設の魅力向上や利用促進を図るため、範囲は施設管理全般になります。指定管理者の公募は8月から10月上旬を予定しています。

Q 利用状況と収支は。

A 施設の入館者は、令和6、7年度とも約1,200人で、このうち小学生等の団体が約900人です。収入は令和6年度が約9万4千円、7年度が約7万1千円です。支出は、1,000万円程度となっています。

Q 指定管理施設で集客が見込めるのか。来館者増のための改革は。

A 施設には市内だけでなく、市外からの来館者もいるため、市外へのPRも積極的に行うことを指定管理業務に盛り込みます。

陳情 「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」採択に関する陳情書

委員からは、選択的夫婦別姓制度は伝統的家族制度の崩壊につながる、子の姓をどうするか不透明で影響が心配、親子関係の証明が複雑になる、戸籍システムの変更に伴いばく大な社会的経費が必要になる、などの意見が出され全会一致で不採択すべきものと決しました。

令和8年度 一般会計補正予算（第1号）

防災備蓄管理費 2,820万1千円

指定避難所23か所の暑さ対策のため、地域未来交付金を活用して気化式冷風機各2台と発電機各1台を配備する。

Q 避難所施設の必要性に応じた対応は。

A 設備が充実している施設で、必要性が低いと判断された場合は、より高い施設へ配備する予定です。

Q 冷風機は空間の温度を下げるものではないことから、導入後の効果検証、活用法の見極めが必要では。

A 冷風機で空間全体を冷やすことは難しいですが、滞留した空気を循環させることで、体感温度を下げる効果が期待できます。導入効果については、施設関係者や利用者の声を確認・分析し、適切な運用方法を検討します。

自主防災組織支援事業 600万円

備品配備：長沼団地、二田駅前、補助金交付：鶴沼台

Q 組織化率と防災資機材が配備完了されていない組織は。また鶴沼台地区の補助金の使途は。

A 組織化率は全108自治会のうち、54自治会が組織化され、割合は50%です。今回予算要求の3組織及び今年度設立の追分町内会自主防災組織の計4組織を除き、防災機材を配備しています。補助金購入品は、要望調査してからになりますが、発電機、LED投光器、ヘルメットなどを予定しています。

学校給食費公会計システムの導入業務委託料 440万7千円

Q システム導入による具体的なメリットは。

A 現在の小・中学校の給食費は、各学校が私会計として集金事務を行っています。会計事務をシステムで一括管理となり、保護者からの口座振替、食材等の業者への支払い業務が一元化します。これにより、業務負担が大幅に軽減される見込みです。

債務負担行為

小学校LED照明賃貸借事業 1,527万4千円 R9年度からR18年度まで

Q 買取りではなく債務負担行為（リース契約）とした理由は。

A 費用の平準化が目的です。リース契約にすれば期間中の修繕費用が含まれ、追加費用が発生しないため、10年間の債務負担行為とするものです。

社会厚生 常任委員会

委員長 | 藤原 典男
副委員長 | 一ノ関郁也

委員 | 中川 光博 藤原 仁美
菅原 蘭子 鈴木 壮二

条例 湯上市家庭的保育事業等の施設及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

Q 理学療法士等を補助する保育士への負担は。

A 理学療法士等を保育士とみなすには、補助する保育士の配置が条件となるため、負担の懸念はありますが、理学療法士等を保育士とみなす現場の効果については、特別な支援を要する児童に対し、体の機能面において専門的な知識や技術のある理学療法士等が入ることで、現場のインクルージョンが推進されるものと期待しています。

湯上市乳児通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

Q 犯罪の事実確認後の措置は。

A 犯罪の事実確認については、こども家庭庁が犯罪歴を登録し、それを各事業者が確認することになりますが、日頃から取り組む内容は各事業者が決めることとなります。また、異変に早く気付けるよう、本市では日々の取組として、管理職による保育士の見回りや人権擁護セルフチェックリストを用いての確認を行っています。このチェックリストは性暴力だけではなく、子どもの人権を擁護するためのものとなっています。制度やチェックリストは研修会で周知していきたいと考えています。

Q 各事業者から市への報告は。

A 安全管理計画書等、各事業者の運営に関する規程については、指導監査等で毎年確認しています。

令和8年度 一般会計補正予算

備品購入費（自治振興費） 389万4千円

Q 備品費の詳細は。

A 自治会活動の推進及び活性化を図るため、集会所用テントを6自治会に計12台購入するものです。テントの整備については令和4年度から計画的に進めており、令和17年度までの14年間で80自治会への整備を予定しています。整備計画に基づき、対象となる自治会に対して前年度に整備希望の有無を確認しています。希望のない自治会があった場合は、次年度以降に対象となる自治会を繰り上げて対応しています。

昭和こども園設備改修工事設計業務委託料 786万2千円

Q 昭和こども園設備更新については。

A 更新時期がきている冷温水発生機の3基のうち1基が稼働停止しています。残る2基でリレー運転をしています。3基とも稼働できなくなる前に実施設計を行い、更新に備えます。



産業建設 常任委員会

委員長 | 伊勢 潤 委員 | 鈴木 司 菅原 宣之
副委員長 | 奈良 崇史 奈良与志樹 鎧 仁志

陳情 ツキノワグマの市街地への出没増加対策の財源として、森林環境譲与税の積極的活用を検討することを求める陳情書

森林環境譲与税の使途に合わないため、財源として積極的活用を検討する状況ではなく、国、県の予算で十分充足しているとの意見があり、全会一致で不採択とすべきものと決しました。

令和8年度 一般会計補正予算

酒造業価格高騰対応支援補助金 354万円

Q 事業の詳細は。

A 市内の清酒製造業者を対象としており、酒米の仕入数量に基準額を乗じて算定した額の4分の1を補助するものです。同様に県事業でも4分の1を補助することから、実質2分の1の支援となります。

くらの湯浴槽温度制御設備改修事業 1,155万円

Q 設備の設置場所、使用年数については。

A 建物内1階の機械室にあり、開業当初から27年間使用しています。

Q 現在の状況と、利用者への影響については。

A 現在も故障中ですが、手動で温度調整を行い施設利用に支障のない状態を維持しています。

Q 積算根拠は。また工事完成の見込みは。

A 業者の見積りによるものです。工事完成は部品の調達に半年程度を要することから、年度内の完成と見込んでいます。

令和8年度 水道事業会計補正予算

水道管路更新事業 4,027万1千円

Q 更新箇所については。

A 天王追分地区から工事を行っており、計画では順次、天王一向地区、昭和地区、天王出戸地区と進めていきます。飯田川地区の管路は、現在、耐用年数未満です。

Q 市全体の事業費と期間は。また天王追分地区の進捗状況は。

A 対象延長が多いことから全体ではなく、計画では当面の10年間で、事業費は約20億円としています。天王追分地区においては、延長9.4キロメートルのうち30パーセント完了しています。



全国市議会議長会 表彰

第102回全国市議会議長会定期総会で永年勤続議員として表彰を受けた4名をご紹介します。

永年勤続 35 年



澤井 昭二郎 前議員

永年勤続 30 年



西村 武 前議員

永年勤続 20 年



鎧 仁志 議員

永年勤続 10 年



佐藤 敏雄 議員

編集後記

降りそそぐ日差しの中、子どもたちが公園を生き生きと元気に駆けまわる光景を見るたびに頬がゆるんでしまいます。改選後、半年が経過し議会広報誌も刷新しました。若手のイノベーション能力に舌をまきながらも時代の趨勢に取り残されぬよう求められる変化に対応していければと思っています。皆さんの声を大切に、議員として政策提案をしながら未来の街づくりのためにビジョンを持ち続け前に進めたいと思っています。今後も手取りやすく読みやすい議会広報誌を目指してまいります。

(広報編集委員 鈴木 壮二 記)

市議会の傍聴について

QRコードからも録画で議会をご覧になれます。



潟上市議会では、定例会・臨時会を傍聴することができます。

日程等の詳細については、ホームページをご覧ください。

なお、議会の様子はインターネット中継(ライブ配信)や録画でご覧になれますのでご利用ください。

「まちに出て、声を聞こう」

Vol.2



追分保育園を訪れ、来年度から民営化を担う社会福祉法人・風の遊育舎の澤口理事長と、職員の方々、保護者の方々から、声を伺いました。

令和8年度予算 追分保育園民営化支援事業(予算額1,936万5千円) 追分保育園施設改修事業(予算額1,807万6千円)

Q なぜ潟上へ？

潟上市の子どもの育ちに対する強い思いを実現するために当法人がお役に立てるのではないかと考えたからです。

Q 保育理念は？

潟上市が掲げる“子ども主体”と同じです。これは当法人の保育理念と同じものとなります。

Q 風の遊育舎のアピールポイントは？

子どもたちが自分でできるようになるまで過干渉にならないよう“見守る”ことを大切にしています。また、子どもが子ども時代を子どもらしく過ごすことで、「一人一人が自立した大人となるための基礎」を育てる教育・保育を行っています。

Q 民営化の特徴は？

先生や保護者からの提案に対して、園長の責任で判断ができるので、よりスピード感を持って対応しやすいという特徴があります。



澤口理事長に聞いてみました

Q 1年後の移行に向けての思いは。

保育のことを熱心に考え、学び続け、子ども主体という理念を基に育てていきたい。また、小学校へ行く前の今の育ちを大事にし、子どもたちのすこやかな将来に向けて、大切に育てていきたい。

子どもたちに接してきた市の先生の協力や近隣の小中高等、地域の連携が充実しているので、これからも繋がりを大切にしていきたい。



職員の方々に聞いてみました

潟上市では追分地区の保育需要が高く、今後も一定程度需要が見込まれることや大規模な施設の修繕が完了していることから、法人等でも安定的な運営が可能と判断したため令和7年度に民営化を決め、今年度は移行期間となっています。



公立から変わることで不安は感じたものの、子どもがのびのび育ちそうな期待をもっています！

市・法人・保護者でしっかり話し合いが持たれていることで、不安がなくなりました。

なんで今!?と思いましたが、どんな声もとことん聞いてくれることで安心に変わりました。第1号の卒園児になる来年が楽しみ！

保護者の方々に聞いてみました



声を聞いてみて

保護者からは民営化に対する不安があったものの、期待が高く、公立としてこれまで育んできた地域との協力関係と、民間ならではのスピード感や柔軟性など、双方の良さを合わせることで新しい保育の形がつけられると感じました。

議会として、日々の保育が変わらずに続くために、さまざまな声に耳を傾け、質の高い「誰一人取り残さない潟上の保育」を目指していきます。